



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 好文
(氏名) 長濱 哲郎

TEL 06-6944-2527

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	196,228	△6.1	20,710	△5.4	18,426	△4.8	13,718	5.5
26年3月期第3四半期	208,953	4.4	21,889	16.4	19,348	22.4	13,000	34.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 16,452百万円 (△4.1%) 26年3月期第3四半期 17,154百万円 (73.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	24.40	—
26年3月期第3四半期	23.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	662,747		180,608		26.9	
26年3月期	671,182		169,864		24.9	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 178,217百万円 26年3月期 167,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	286,400	△1.0	24,300	△3.1	21,100	△1.7	15,000	4.0	26.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	565,913,515 株	26年3月期	565,913,515 株
27年3月期3Q	3,794,320 株	26年3月期	3,740,367 株
27年3月期3Q	562,146,674 株	26年3月期3Q	562,310,594 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で景気は緩やかな回復基調が続いていますが、消費税率上げに伴う駆け込み需要の反動などにより個人消費等に弱さが見られました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,962億2千8百万円（前年同期比127億2千5百万円、6.1%減）、営業利益は207億1千万円（前年同期比11億7千8百万円、5.4%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は184億2千6百万円（前年同期比9億2千1百万円、4.8%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した四半期純利益は137億1千8百万円と、前年同期に比較して7億1千7百万円（5.5%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	67,639	67,962	0.5	7,018	7,022	0.0
不動産業	56,602	41,148	△27.3	11,025	7,785	△29.4
流通業	71,484	72,898	2.0	2,113	2,521	19.3
レジャー・サービス業	21,458	23,005	7.2	1,690	3,288	94.5
その他の事業	1,211	2,111	74.4	△6	△1	—
計	218,395	207,125	△5.2	21,841	20,615	△5.6
消 去	△9,441	△10,897	—	47	94	—
連 結	208,953	196,228	△6.1	21,889	20,710	△5.4

①運輸業

鉄道事業における当第3四半期連結累計期間の当社の運輸成績は、総旅客数は2億1,287万人と、前年同期に比較して157万人（0.7%）の増加となり、当社の旅客運輸収入は372億2千1百万円（前年同期比0.7%増）、これに運輸雑収を加えた軌道事業営業収益は396億2千1百万円と、前年同期に比較して2億1千2百万円（0.5%）の増収となりました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は679億6千2百万円と、前年同期に比較して3億2千3百万円（0.5%）の増収となり、営業利益は70億2千2百万円と、前年同期に比較して3百万円（0.0%）の増益となりました。

(参考) 京阪電鉄旅客収入及び旅客数

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
				増減	増減率
旅客収入		百万円	百万円	百万円	%
	定期外	25,107	25,255	147	0.6
	定期	11,864	11,965	100	0.9
	計	36,972	37,220	248	0.7
旅客数		千人	千人	千人	%
	定期外	108,559	108,765	206	0.2
	定期	102,742	104,110	1,367	1.3
	計	211,301	212,875	1,574	0.7

②不動産業

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「くずはローズタウン」「けいはんな公園都市」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファインクォーターシティ」「ファインフラッツ京都山科」「ファインフラッツ西宮」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、平成26年3月12日に増床・リニューアルオープンした「KUZUHA MALL」が通期で寄与いたしましたほか、既存の賃貸ビルにおいても稼働率向上に努めました。

しかしながら、前年同期に大口マンションの引渡しがあった反動により、不動産業全体の営業収益は411億4千8百万円と、前年同期に比較して154億5千3百万円(27.3%)の減収となり、営業利益は77億8千5百万円と、前年同期に比較して32億3千9百万円(29.4%)の減益となりました。

③流通業

ショッピングモールの経営におきましては、平成26年3月12日に増床・リニューアルオープンした「KUZUHA MALL」が通期で寄与いたしました。

ストア業におきましては、平成26年4月1日に「ユニクロ関西エアポート店」を、平成26年4月4日に「ユニクロ e k i m o 梅田店」を出店するなど、積極的な店舗展開に努めました。

これらの結果、百貨店業において消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がありましたが、流通業全体の営業収益は728億9千8百万円と、前年同期に比較して14億1千4百万円(2.0%)の増収となり、営業利益は25億2千1百万円と、前年同期に比較して4億8百万円(19.3%)の増益となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、新エリアの開業で活況を呈するユニバーサル・スタジオ・ジャパンに隣接する2ホテルを中心に、ビジネス・観光需要やインバウンド需要を着実に取り込むことができたほか、各ホテルにおいて積極的な営業活動を展開し、稼働率の向上及び収益力の強化に努めました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は230億5百万円と、前年同期に比較して15億4千6百万円(7.2%)の増収となり、営業利益は32億8千8百万円と、前年同期に比較して15億9千7百万円(94.5%)の増益となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、有機農産物などの宅配事業、卸売事業を営む(株)バイオ・マーケットの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。この結果、その他の事業全体の営業収益は21億1千1百万円と、前年同期に比較して9億円(74.4%)の増収となり、営業損失は1百万円と、前年同期に比較して4百万円の改善となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、販売土地及び建物が増加したものの、鉄道事業における京阪本線淀駅付近立体交差化に伴う固定資産の圧縮記帳や現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末から84億3千4百万円(1.3%)減少し、6,627億4千7百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が増加したものの、前受金や工事代金等の支払いに伴い未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から191億7千8百万円(3.8%)減少し、4,821億3千9百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から107億4千4百万円(6.3%)増加し、1,806億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値(平成26年10月31日)から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,466百万円増加し、退職給付に係る資産が427百万円、利益剰余金が1,418百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,880	17,709
受取手形及び売掛金	24,603	19,195
有価証券	860	1,256
販売土地及び建物	83,075	110,322
商品	1,729	2,196
繰延税金資産	2,855	2,177
その他	8,430	11,118
貸倒引当金	△218	△297
流動資産合計	147,216	163,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	190,767	191,209
機械装置及び運搬具(純額)	11,604	12,543
土地	219,359	214,491
建設仮勘定	26,917	2,016
その他(純額)	9,238	8,538
有形固定資産合計	457,887	428,799
無形固定資産	8,043	8,949
投資その他の資産		
投資有価証券	38,569	42,086
長期貸付金	388	386
繰延税金資産	2,483	1,865
退職給付に係る資産	553	824
その他	16,097	16,212
貸倒引当金	△57	△55
投資その他の資産合計	58,034	61,319
固定資産合計	523,965	499,069
資産合計	671,182	662,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,258	13,097
短期借入金	78,823	100,556
短期社債	—	6,000
1年内償還予定の社債	10,331	10,291
未払法人税等	4,995	1,585
繰延税金負債	0	0
前受金	25,031	9,210
賞与引当金	2,793	1,714
商品券等引換損失引当金	355	378
その他	46,267	36,426
流動負債合計	179,858	179,261
固定負債		
社債	70,655	60,444
長期借入金	159,857	151,061
長期未払金	785	675
繰延税金負債	8,646	9,343
再評価に係る繰延税金負債	36,184	36,182
役員退職慰労引当金	673	583
退職給付に係る負債	19,121	19,758
その他	25,535	24,829
固定負債合計	321,459	302,878
負債合計	501,318	482,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,819	28,819
利益剰余金	47,700	56,411
自己株式	△1,451	△1,477
株主資本合計	126,535	135,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,966	13,086
土地再評価差額金	32,008	32,010
退職給付に係る調整累計額	△2,501	△2,099
その他の包括利益累計額合計	40,473	42,997
少数株主持分	2,855	2,391
純資産合計	169,864	180,608
負債純資産合計	671,182	662,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	208,953	196,228
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	168,021	156,837
販売費及び一般管理費	19,042	18,680
営業費合計	187,064	175,517
営業利益	21,889	20,710
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	552	627
持分法による投資利益	—	8
雑収入	653	595
営業外収益合計	1,215	1,241
営業外費用		
支払利息	3,245	2,979
持分法による投資損失	0	—
雑支出	510	545
営業外費用合計	3,756	3,525
経常利益	19,348	18,426
特別利益		
工事負担金等受入額	5	17,560
固定資産売却益	54	929
補助金	409	412
負ののれん発生益	—	340
投資有価証券売却益	616	11
特別利益合計	1,085	19,254
特別損失		
固定資産圧縮損	20	16,991
固定資産除却損	122	79
減損損失	12	1
固定資産売却損	96	—
特別退職金	11	—
特別損失合計	264	17,072
税金等調整前四半期純利益	20,169	20,609
法人税、住民税及び事業税	6,273	5,506
法人税等調整額	664	1,175
法人税等合計	6,938	6,682
少数株主損益調整前四半期純利益	13,231	13,926
少数株主利益	230	208
四半期純利益	13,000	13,718

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,231	13,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,922	2,122
退職給付に係る調整額	—	402
その他の包括利益合計	3,922	2,525
四半期包括利益	17,154	16,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,917	16,241
少数株主に係る四半期包括利益	237	210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	66,617	48,937	71,194	21,433	769	208,953	—	208,953
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,021	7,664	289	25	441	9,441	(9,441)	—
計	67,639	56,602	71,484	21,458	1,211	218,395	(9,441)	208,953
セグメント利益又は損失(△)	7,018	11,025	2,113	1,690	△6	21,841	47	21,889

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	66,966	32,069	72,607	22,982	1,603	196,228	—	196,228
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	995	9,078	291	23	508	10,897	(10,897)	—
計	67,962	41,148	72,898	23,005	2,111	207,125	(10,897)	196,228
セグメント利益又は損失(△)	7,022	7,785	2,521	3,288	△1	20,615	94	20,710

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成27年1月29日開催の取締役会において、平成28年4月1日を目途に持株会社体制に移行すべく、その準備を開始することを決議いたしました。

なお、移行につきましては平成27年6月中旬に開催予定の当社定時株主総会決議による承認、および必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件として実施する予定です。

1. 持株会社体制への移行目的

当社グループは、平成18年11月に京阪グループ経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」を公表し、平成22年を目途に持株会社体制へ移行する方針を定めましたが、平成20年秋に生じた米国の金融危機（リーマン・ショック）を契機とする世界規模の景気悪化の影響などにより、平成22年4月に持株会社体制への移行を一旦見送ることを決定いたしました。

その後、当社グループは、平成24年度に開始した中期経営計画に基づき、徹底的な効率化に取り組み強靱な経営基盤の構築を積極的に推進して参りました結果、現在、各事業の収支は改善し、自律的な成長戦略を描く地盤が整いつつあります。

このような状況を踏まえ、今回、以下の観点から、今後の当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を図るにふさわしいグループ経営体制として持株会社体制へ移行する準備を開始するものです。

- (1) グループ事業が自立し成長していくための意識改革と各業種に見合った経営スタイルの確立
- (2) グループ横断的な戦略実行と新たな事業モデルの創出に向けた持株会社によるリーダーシップの発揮
- (3) 持株会社によるグループC R E (グループ保有不動産の最有効活用)をはじめとしたグループ経営資源の戦略的有効活用の促進

2. 持株会社体制への移行方法

当社を分割会社とする会社分割により、鉄道事業および不動産事業を当社の完全子会社に承継させる吸収分割方式を想定しています。会社分割後の当社は、引き続き賃貸不動産を保有し当社グループのC R E戦略をはじめとしたグループ経営資源の戦略的有効活用を促進するとともに、各事業を営む事業子会社等の株式を保有し、これら事業子会社等の経営を管理することを目的とする持株会社となり、引き続き上場を維持します。

3. 今後の予定

平成27年4月下旬 (予定)	分割契約書の取締役会決議
平成27年6月中旬 (予定)	分割契約書の株主総会承認
平成28年4月1日 (予定)	分割効力発生日

詳細事項につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。